

## 4 省資源・省エネルギーの推進

### (1) 省資源・省エネルギーの状況

県における5年度の最終エネルギー消費量は $39,104 \times 10^9 \text{kcal}$ で全国の1.2%に相当し、12年度には約 $42,000 \times 10^9 \text{kcal}$ 、22年度には約 $48,000 \times 10^9 \text{kcal}$ まで増加すると予測されている（7年度富山県エネルギービジョン策定調査）。エネルギー消費量の内訳（5年度）は産業部門：43%、民生部門：21%、運輸部門：36%で、3部門ともエネルギー消費量が増加傾向にあるが、特に民生部門での増加が著しいと予測されている。

このため、県では、環境にやさしい生活の実践について普及啓発に取り組んでいる。なお、9年度に環境庁が提唱した「エコライフ100万人の誓い」運動は、国民一人一人が地球温暖化を防ぐために家庭や職場でできる行動を選んで自らの誓いとして登録し、地球にやさしい生活を実践していくことを目的とした運動で、本県では32,185人（12年3月末現在。全国では1,055,928人。）が登録し、環境にやさしい生活の実践に取り組んでいる。

また、近年、製品の原料採取、製造、流通、使用、廃棄といったライフサイクル全体にわたって環境への影響に配慮し、資源、エネルギーを消費することが重要であるとの認識が高まり、その影響を評価するライフサイクルアセスメント\*を取り入れた製品開発への導入等が行われるようになってきている。

---

\* ライフサイクルアセスメント (Life Cycle Assessment、LCA) … 製品の環境への負荷を比較するとき、ライフサイクル全体にわたっての環境への負荷を考慮した方が合理的との考え方から注目されている評価方法。共通したLCAを確立するため、現在、国際標準化機構 (ISO) が検討を進めている。

## (2) 省資源・省エネルギー対策

### ア 普及啓発

省資源、省エネルギー運動を推進するため、省資源・省エネルギー運動富山県民大会を開催したほか、ポスター等の啓発資材の配布や、省資源・省エネルギー運動リーダー研修会を行った。

また、環境にやさしい県庁行動計画に基づき、県自らが率先して製品等の長期使用や再生材料から作られた製品の優先的購入を推進した。

### イ 新エネルギー導入に向けた取組み

近年、地球環境問題への関心の高まりなどから、太陽光発電など新エネルギーの導入促進が課題となっている。新エネルギーの導入については、経済性などの問題から必ずしも進んでいない状況にあるが、産業の面からは21世紀の新規産業として成長が期待される分野の一つと考えられており、国内外で関心が高まっている。

本県では、新エネルギーについて、11年度から庁内に、新エネルギー推進プロジェクトチームを設置し、新エネルギーに関する施策の紹介や情報交換等を行っている。また、12年度には各エネルギーの最新状況やその導入事例等を調査した。さらに、13年度には県有施設等へ太陽光発電や風力発電等の新エネルギー設備を導入した場合のコストや効果等について調査を行った。